

新たな情報財検討委員会における基本的視点

昨今、IoTの進展、人工知能の進化等により、大量に集積されたデジタルデータとAIの利活用によって、新たな付加価値と生活の質の向上をもたらす第4次産業革命・Society5.0の実現が期待されている。

こうした中、知的財産戦略本部においては、昨年度、次世代知財システム検討委員会を開催し、人工知能による自律的な創作や3Dデータ、創作性が認められにくいデータベースに焦点を当て、主として著作権の観点から、知財制度上の在り方について検討を行った。しかしながら、今後、データ・AIの利活用は、小説、音楽、絵画などのコンテンツ産業に限らず、その他産業(製造業、農業、広告宣伝業、小売業、金融保険業、運輸業、健康産業など)にも波及することが想定される。

こうした第4次産業革命時代において、データ・AIの利活用を最大限に進めて我が国の産業競争力の強化を図り、国際社会における確固たる地位を占め続けるためには、著作権・産業財産権・その他の知的財産全てを視野に入れて新たな情報財を最大限活用できる基盤となる知財システムを検討し、構築していくことが重要である。

以上を踏まえ、今後の審議の基礎とすべき検討の基本的な視点は以下のとおりとする。

(1) 産業競争力強化の視点

全体を貫く第一の視点として、知的財産としてのデータやAIが最大限利活用され、幅広い産業において付加価値が創出され、産業競争力強化が図られることを目指す。

(2) 保護と利活用のバランスの視点

データやAIに関する当事者の投資活動等が適切に保護されるとともに、円滑かつ積極的な利活用がなされるバランスの取れた仕組みを目指す。

(3) 国際的視点

経済・産業のグローバル化がますます進展している中、データ、AIの前提であるデジタルネットワークに関する制度をどのようにすべきかについては国境を超えた課題であることを踏まえ、国際的な視点を踏まえた仕組みとすることを旨とする。

以上